

(保) 様式第4号についての記入上、提出上の注意事項

【記入上の注意】

- 1 この様式において標題中、今回の申請に該当するところを○で囲んでください。(例 設置費及び運営費の支給申請を行う場合は標題の「設置費」と「運営費」を○で囲んでください。)
- 2 この様式において、運営費の支給申請を行う場合は、該当する運営形態を○で囲んでください。
- 3 申請者が、単独事業主又は共同事業主を構成する事業主の場合は、その事業主の企業名及び代表者職氏名を、事業主団体の場合は、登記簿等に記載している団体名及び代表者職氏名を記入してください。
申請者が代理人の場合、上欄に代理人の住所、名称及び氏名を、下欄に申請に係る事業主の住所、名称及び氏名(事業主等が法人である場合には、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の職・氏名。以下同じ。)を記入してください。併せて、正当な権限のある代理人であるか否かを確認するため、委任状の写しの提出が必要です。
なお、社会保険労務士が、社会保険労務士法施行規則(昭和~~43~~~~4~~~~3~~年厚生省・労働省令第1号)第~~16~~~~4~~~~6~~条第2項又は第~~16~~~~4~~~~6~~条の3の規定に基づき、「提出代行者」又は「事務代理者」として申請する場合には、上欄に支給申請に係る事業主等の住所、名称及び氏名を記入することに加え、「提出代行者」又は「事務代理者」と表示し、かつ、下欄に社会保険労務士の住所、名称及び氏名を記入してください。
- 4 「認定番号」欄及び「認定年月日」欄は、認定番号及び認定年月日を記入してください。初回の計画認定後計画の変更認定を受けている場合は、初回の認定番号及び認定年月日に加え、直近の変更認定番号及び変更認定年月日を記入してください。
- 5 申請者の(1)欄については、事業主全体について記入してください。
(1)①欄は、支給申請を行う日の属する月の初日において、支給申請事業主の企業全体で常時雇用している労働者(2か月を超えて使用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が、当該企業の通常の従業員と同等である者)の数を記入してください。
(2)②欄は、いわゆる払込み済資本額を記入してください。
(3)③欄は、()内に日本標準産業分類の大分類を記入するとともに、支給申請事業主の主な事業内容を別表【日本標準産業分類による業種区分表】により選択してください(エ その他の場合は()内に具体的な業種を記入してください。)
(4)④欄は、支給申請事業主の雇用保険適用事業所の総数を記入してください。
(5)申請者の(2)④欄は、「有」、「無」の該当項目を○で囲み、有の場合、(保)様式第4号別紙を提出してください。
- 6 2欄「保育施設の概要」について
(1)「③乳幼児定員」は、認定を受けた計画の定員を記入し、「④現在の乳幼児数」は、4月1日を算定の基準日として、同日の満年齢で区分し、支給対象期間における1日平均保育乳幼児数を記入してください。定員増に伴う増築費の申請の場合は、()内に既存の保育施設の定員を記入してください。
(2)「⑤学童保育の実施」は、「有」「無」の該当項目を○で囲み、学童保育を実施する人数を記入してください。
(3)「⑥職員数」は、常時配置している職員数を記入してください。また、保健師、看護師又は准看護師をいずれか1人に限って保育士とみなす場合、みなし保育士の欄の該当項目を○で囲んでください。
(4)「⑥職員数」の「看護師等」は、「運営形態(体調不良児対応)」又は「体調不調児対応型運営」に伴う運営費を申請する場合に記入してください。また、「その他の職員」は、調理師、栄養士、事務員等を指します。
(5)「⑦施設の構造」の「主要な部分の構造」は、例えば、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、金属造、木造等の区分を記入してください。「処分制限期間」は、主要な部分の構造に対応する「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(平成20年7月11日付け厚生労働省告示第384号)」に定める処分制限期間を記入してください。('主要な部分の構造'及び'処分制限期間'は、運営費のみの申請の場合は記入不要です。)
(6)「⑨施設の延面積」の上段には、運営開始された施設の延面積を記入してください。「内訳」の「調理室(調理設備)」の欄は、定員19人以下の事業所内保育施設であって調理設備を設ける場合は、調理設備を設ける部屋の面積を記入してください。
定員増若しくは安静室増築又は建て替えに伴う増築費申請の場合は、()内に既存の保育施設の面積を記入してください。
(7)「⑩保育時間」は、利用規約等で定められた施設の開始及び終了時間(延長保育時間を含む。)を記入し、()内の「ア」に延べ時間数を記入してください。体調不良児への対応は、「有」「無」の該当項目を○で囲んでください。
なお、運営費が時間延長型運営及び深夜延長型運営の支給申請の場合は、「イ」、「ウ」の該当項目を○で囲み、その時間数を()内に記入してください。

(8) 「⑪保育料の徴収月(日)額」は、「月額」「日額」の該当項目を○で囲み、保育料を記入してください。

(9) 「⑫所定労働時間」は、1欄の①に記入した事業所における所定労働時間を記入してください。

(10) 「⑬運営開始(再開)年月日」は、事後認定事業主等が運営する施設については「運営計画の認定日」を記入してください。

7 3欄「設置費・増築費」について

(1) 「①工事等の概要」の「購入の相手方が、事業主等の代表者又は取締役の3親等以内の親族(配偶者、3親等以内の血族及び親族)へ該当する。」は、該当する項目を○で囲んでください。

(2) 「①工事等の概要」の「施設の敷地の状況」の「面積」は、当該保育施設の敷地面積を記入してください。

(3) 「①工事等の概要」の「施設の建築面積」は、当該保育施設の建築面積を記入してください。

(4) 「②工事の総費用」の金額欄は、事業主負担分のみの経費を記載してください。

(5) 事業所内保育施設が建物の一部にある場合、「②工事の総費用」のイ欄は、事業所内保育施設の工事費用を記載してください。なお、建物全体の工事と同じ時期に事業所内保育施設の工事を行う場合、建物全体の工事費用を、「②工事の総費用」のア欄に記載してください。

(6) ウ欄は、該当する項目を○で囲んでください。

8 4欄「運営費」について

(1) 「①支給対象期間」の「ア 運営開始日(運営再開日)」は、当該保育施設において助成金の対象となる運営を開始した日(事後認定事業主等が運営する施設については「運営計画の認定日」)を記入してください。

(2) 「①支給対象期間」の「イ ~~1010~~年を経過する日」には、アから起算して ~~1010~~年を経過する日を記入してください。

ただし、過去に、国、財団法人 21 世紀職業財団が支給する事業所内託児施設助成金、財団法人 21 世紀職業財団が支給する両立支援レベルアップ助成金(事業所内託児施設設置・運営コース)の設置費又は運営費を受給し、支給対象期間(5年間)を経過した事業主等は、「イ ~~1010~~年を経過する日」に、支給対象期間が終了する日を記入してください。

(3) 「②今回の支給申請に係る対象期間」は、運営開始(再開)日から1年間のうち、当該保育施設を運営した期間を「ア 運営形態(通常対応)」、「イ 運営形態(体調不良児対応)」、「ウ 通常型運営」、「エ 時間延長型運営」、「オ 深夜延長型運営」、「カ 体調不良児対応型運営」の種類別に記入してください。記入してください。

ただし、当面の間は次の期間で申請することもできます。

1月申請の場合: 1月1日から ~~1212~~月 ~~3131~~日までの間

7月申請の場合: 前年の7月1日から6月 ~~3030~~日までの間

(4) 「③今回の支給申請に係る運営費」は、ア欄は運営形態にかかわらず全ての事業主が記入し、「A 専任の保育士(みなし含む)の賃金」、「B 専任の研修修了者の賃金」、「C 賃借料」及び「D 専任の保育士同等の者の賃金」の各欄に金額を記入してください。

なお、「イ 運営形態(体調不良児対応)」、「カ 体調不良児対応型運営」の場合は、「専任の看護師等の賃金」欄にも負担額を記入してください。共同事業主の場合は各欄の上段に全体の金額を、()内に申請者の負担額をそれぞれ記入してください。

9 7欄から ~~1010~~欄は、単独事業主又は共同事業主の場合は1欄に記載した事業所について、事業主団体の場合は当該事業主団体について記入してください。

10 7欄の①は、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、②は、同法第 ~~2323~~条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置を、労働協約又は就業規則に定め、実施しているものをいいます。

11 8欄は、次世代育成支援対策推進法第 ~~1212~~条に基づく一般事業主行動計画(以下「一般事業主行動計画」という。)を策定し、その旨を都道府県労働局長に届出しており、かつ当該一般事業主行動計画を公表し、労働者に周知させるための措置を講じているかの有無を記入してください。なお、「無」の場合は支給できません。また、次世代育成支援対策推進法第 ~~1515~~条の2に基づく認定(プラチナくるみん認定)を受けた事業主は記載不要です。

12 9欄は、助成金の対象となる事業所内保育施設と同一の施設において、同一の建築・増築・建て替え・購入に係る費用、同一の運営期間に係る費用について、他の助成金等を受給している又は受給予定の場合、有を○で囲んでください。

13 10欄は次の内容を参考に記入してください。

(1) (1)の「労働保険料」とは、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 ~~1919~~条第1項第1号に定める一般保険料をいいます。滞納がある場合、有を○で囲んでください。

(2) (2)の「雇用保険二事業に係る各種給付金等」とは、雇用保険法第4章の雇用安定事業等に係る各種給付金等をいいます。不支給措置がとられている場合、有を○で囲んでください。

【提出上の注意】

1 この申請書は、

- (1) 事業所内保育施設の設置費(増築費)について申請する場合は、設置・運営計画(増築計画)の認定を受けた日の翌日から起算して1年以内に当該保育施設を設置(増築又は建て替え)し、かつ、運営を開始(再開)し、運営開始日から1年を経過する日の翌日から起算して2か月以内に当該保育施設を所管する事業所の所在地を管轄する都道府県労働局雇用環境・均等部(室)(以下「雇用環境・均等部(室)」という。)に提出してください。

ただし、当面の間は次の期間においても申請可能です。

①運営開始(再開)日が1月1日から6月末日までである場合 7月1日から7月末日まで

②運営開始(再開)日が7月1日から ~~12~~~~1~~月末日までである場合 翌年の1月1日から1月末日ま

で

なお、申請者が代理人の場合は、事業主の委任状(写し)を添付してください。

- (2) 運営費について申請する場合は、設置・運営計画の認定を受けた日の翌日から起算して1年以内又は運営計画の認定を受けた日の翌日から起算して6か月以内に当該保育施設の運営を開始し、運営開始日(事後認定事業主等が運営する施設については「運営計画の認定日」)から1年を経過する日までの期間を運営費の申請対象期間(翌年以降も運営開始月日を起算日とした1年間を当該年の申請対象期間とする。)とし、当該申請対象期間末日の翌日から起算して2か月以内に雇用環境・均等部(室)に提出してください。

ただし、当面の間は次の期間においても申請可能です。

①運営開始(再開)日が1月1日から6月末日までである場合 7月1日から7月末日まで

②運営開始(再開)日が7月1日から ~~12~~~~1~~月末日までである場合 翌年の1月1日から1月末日ま

で

なお、申請者が代理人の場合は、事業主の委任状(写し)を添付してください。

2 共同事業主の場合は、その共同する事業主各々が作成した申請書等を一括して提出してください。

3 この申請書には、記載事項を明らかにする書類を添付する必要があります。

共同事業主の場合は、その共同する事業主のうちいずれか1事業主が添付書類を添付していれば、他の共同する事業主は、以下を除き添付する必要はありません。

- (1) 育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業及び第 ~~23~~~~2~~条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置を規定した労働協約(写し)又は就業規則(写)

- (2) 支給要件確認申立書

なお、既に当該申請を行ったことのある事業主等で、その内容に変更のない場合においては、「労働協約(写し)又は就業規則(写し)」について再度の提出は必要ありません。

【日本標準産業分類(令和5年7月 ~~27~~~~2~~日付け総務省告示第 ~~256~~~~2~~~~5~~~~6~~号)による業種区分表】

業 種	該当分類項目	業 種	該当分類項目
卸売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類50(各種商品卸売業) 中分類51(繊維・衣服等卸売業) 中分類52(飲食料品卸売業) 中分類53(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類54(機械器具卸売業) 中分類55(その他の卸売業)		大分類G(情報通信業)のうち 中分類38(放送業) 中分類39(情報サービス業) 小分類411(映像情報制作・配給業) 小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業) 小分類416(映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業)
小売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類56(各種商品小売業) 中分類57(織物・衣服・身の回り品小売業) 中分類58(飲食料品小売業) 中分類59(機械器具小売業) 中分類60(その他の小売業) 中分類61(無店舗小売業) 大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類76(飲食店) 中分類77(持ち帰り・配達飲食サービス業)	サービス業	大分類K(不動産業、物品賃貸業)のうち 小分類693(駐車場業) 中分類70(物品賃貸業) 大分類L(学術研究、専門・技術サービス業) 大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類75(宿泊業) 大分類N(生活関連サービス業、娯楽業) ただし、小分類791(旅行業)は除く 大分類O(教育、学習支援業)(中分類81, 82) 大分類P(医療、福祉)(中分類83~85) 大分類Q(複合サービス事業)(中分類86, 87) 大分類R(サービス業<他に分類されないもの>)(中分類88~96)
製造業 その他	上記以外のすべて		

※1 大分類の記入に当たっては、卸売業「I1」、小売業「I2」、サービス業の医療「P1」、福祉「P2」としてください。

〇〇労働局長（又は厚生労働大臣） 殿

事業主 名

両立支援等助成金により取得した事業所内保育施設の廃止（又は休止）について

標記について、両立支援等助成金支給要領に基づき、次のとおり報告します。
併せて、同支給要領に基づき、残存年数相当額の返還を申し出ます。

記

1 施設の状況

（ 廃止 ・ 休止（再開計画期間内に再開不可） ） ※該当する方に○

廃止（又は休止）年月日： 年 月 日

2 施設概要及び返還見込額

①施設名			②所在地	
③建物構造	④建物延面積	⑤定員	⑥助成金（設置費）受給額	⑦助成年度
造	m ²	名	円	年度
⑧⑨処分制限期間	⑨⑩経過年数 (1年未満切り捨て)	⑩⑪残存年数 (⑧⑨－⑨⑩)	⑪返還見込額 (⑥×⑩⑪÷⑧⑨ 円未満切り捨て)	
年	年	年	円	

3 添付資料

- 対象施設の図面（助成対象部分、面積を明記したもの）
- 助成金支給決定通知書の写し（保管されていない場合は受給額を確認できる決算書でも可）
- 経過年数が分かる資料（廃止・休止年月日、運営期間が分かる資料 ※社内への通知文、保育日誌など）
- その他参考となる資料

(記入要領)

1 施設の状況

廃止又は休止（再開計画期間内に再開不可）のいずれかに○をすること。

2 施設概要及び返還見込額

(1) 「③建物構造」欄には、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造（鉄骨材の厚さも記載すること）、木造等について記入すること。

(2) 「~~⑧~~~~⑨~~処分制限期間」欄には、③建物構造ごとに定められた処分制限期間を記入すること。

(3) 「~~⑨~~~~⑩~~経過年数」欄には、事業所内保育施設として運営していた期間を記入すること（休止期間は含まない）。

3 添付資料

「経過年数が分かる資料」は廃止（又は休止）年月日、運営期間が分かる資料（社内への通知文、社内会議の議事録、保育日誌など）を添付すること。

〇〇発〇****第〇号

年 月 日

事業主名 殿

〇〇労働局長(又は厚生労働大臣) 印

事業所内保育施設の財産処分について

年 月 日付け「両立支援等助成金により取得した事業所内保育施設に係る財産処分の報告について」については、その内容を審査したところ、「雇用関係助成金支給要領」(令和~~7~~6年~~4~~3月~~1~~31日付け職発 ~~04010329~~第~~6~~8号・雇均発 ~~04010329~~第~~34~~4号・開発 ~~04010329~~第~~7~~4号「雇用安定事業の実施等について」の別添1)第2の1~~12~~両立支援等助成金(6)事業所内保育施設コースの1303に該当するので、〇〇労働局長(又は厚生労働大臣)の承認があったものとして取り扱い、国庫納付に関する条件を付さないこととする。

(保) 様式第 13 号 : 国庫納付に関する条件を付さずに承認する場合

※支給要領 1201 ただし書き (処分制限期間を経過) 又は同 1304 のイ(ホ) (やむを得ない取壊し) に該当する場合、下記項目 2 ~ 4 は不要。

〇〇発〇****第〇号

事業所内保育施設財産処分 (事業主名)

承認通知書

事業主名

年 月 日付けで申請のあった標記については、次により、国庫納付に関する条件を付さずに承認したので通知する。

年 月 日

〇〇労働局長 (又は厚生労働大臣) 印

- 1 本承認は、「雇用関係助成金支給要領」(令和 ~~7-6~~ 年 ~~4-3~~ 月 ~~1-29~~ 日付け職発 ~~04010329~~ 第 ~~6-8~~ 号・雇均発 ~~04010329~~ 第 ~~34-4~~ 号・開発 ~~04010329~~ 第 ~~7-4~~ 号「雇用安定事業の実施等について」の別添 1) 第 2 の ~~112~~ 両立支援等助成金 (6) 事業所内保育施設コース (「以下「支給要領」という。) の 1300 に基づき行うものである。
- 2 本財産処分の承認後 10 年 (施設の処分制限期間が 10 年未満である場合は、当該期間) を経過するまでの間は、〇〇労働局長 (又は厚生労働大臣) の承認を受けずに、補助対象施設等の再処分 (転用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等をいう。) を行ってはならない。
- 3 〇〇労働局長 (又は厚生労働大臣) の承認を受けて当該財産を再処分するときは、支給要領により、財産処分納付金を納付させることがある。
- 4 当該財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- 5 財産処分が完了したときは、完了から 1 ヶ月以内に完了報告書 ((保) 様式第 15 号) 及び財産処分の事実を証する書類を〇〇労働局長 (又は厚生労働大臣) に提出すること。

〇〇発〇* * * *第〇号


事業所内保育施設財産処分（事業主名）

承認通知書

事業主名

年 月 日付けで申請のあった標記については、次により承認したので通知する。

年 月 日

〇〇労働局長（又は厚生労働大臣）

- 1 本承認は、「雇用関係助成金支給要領」（令和~~7-6~~7年~~4-3~~4月~~1-29~~1日付け職発~~04010329~~第~~6-8~~6号・雇均発~~04010329~~第~~34-4~~34号・開発第~~04010329~~第~~7-4~~7号「雇用安定事業の実施等について」の別添1）第2の1~~12~~11両立支援等助成金（6）事業所内保育施設コース（「以下「支給要領」という。）の1300に基づき行うものである。
- 2 財産処分納付金の額については、支給要領の1305に定める額とし、〇〇労働局長（又は厚生労働大臣）が別に定める日までに納付しなければならない。
- 3 財産処分が完了したときは、完了から1ヶ月以内に完了報告書（（保）様式第15号）及び財産処分の事実を証する書類を〇〇労働局長（又は厚生労働大臣）に提出すること。
- 4 当該承認に係る処分内容と異なる財産処分を行う場合又は当該承認に付された条件を満たすことができなくなった場合には、改めて財産処分承認手続が必要となる。

(保)様式第16号 (国庫納付ありの場合)

R~~7~~6.4 改正

※「廃止 (又は休止)」「支給要領 1201 のハ (又はニ)」については該当する方を記載。

〇〇発〇* * * *第〇号

事業所内保育施設の廃止 (又は休止) に係る国庫納付について

事業主名

年 月 日付け「両立支援等助成金により取得した事業所内保育施設の廃止 (又は休止) について」による報告及び申出については、「雇用関係助成金支給要領 (令和~~7~~6年~~4~~3月~~1~~29日付け職発~~04010329~~第~~6~~8号・雇均発~~04010329~~第~~34~~4号・開発~~04010329~~第~~7~~4号「雇用安定事業の実施等について」の別添) 第2の~~11~~2両立支援等助成金 (6) 事業所内保育施設コースの 1201 ハ (又はニ) に基づき、事業所内保育施設の残存年数に相当する納付額を* * * * *円と定めたので、年 月 日までに納付することを命じる。

年 月 日

〇〇労働局長 (又は厚生労働大臣) 印

(注) 上記納付期限内に納付額を完納しなかった場合、年利三分の割合による延滞金が発生するため御注意ください。

(保)様式第16号(国庫納付なしの場合)
※「廃止(又は休止)」については、該当する方を記載。

R~~7~~6.4改正

〇〇発〇* * * *第〇号

事業所内保育施設の廃止(又は休止)に係る国庫納付について

事業主名

年 月 日付け「両立支援等助成金により取得した事業所内保育施設の廃止(又は休止)について」による報告及び申出については、「雇用関係助成金支給要領(令和~~7~~6年~~4~~3月~~1~~29日付け職発~~04010329~~第~~6~~8号・雇均発~~04010329~~第~~34~~4号・開発~~04010329~~第~~7~~4号「雇用安定事業の実施等について」の別添)第2の~~11~~2両立支援等助成金(6)事業所内保育施設コースの1201ただし書きに基づき、国庫納付に関する条件は付さないこととする。

年 月 日

〇〇労働局長(又は厚生労働大臣) 印